

# 「日中関係一〇〇年から何を学ぶか」

田 畑 光 永

日中関係一〇〇年から何を学ぶか。今年はちょうど明治一三〇年、私は奇妙なことに気がついたのですけれども、この百三十年はちょうど半分半分に分かれるんです。前の六十五年と後の六十五年。前の六十五年はいいか、悪いか、あるいは正しいか正しくないかは別として、とにかく日本が国をつくる、どういう国をつくるか、どういうふうになければならないかという情勢分析と目標を持って努力した六十五年間でした。ところがその後は先ほどの尾上先生も、自主的な判断をしないで大国についていくというふうにおつ

しゃいましたけれども、全くそのとおりで、あとの六十五年は仕方がない、仕方がないで来た六十五年間だと思います。

前の六十五年間というのは、明治七年の台湾出兵から翌年の江華島事件で朝鮮の門をこじ開け、日清戦争、それから義和団事件に出兵し、日露戦争を戦い、そして満州事変を起こして満州国を独立させるまでです。いい悪いは別だけれども、十九世紀後半、日本は徳川時代が終わって、近代国家になろうとするときにどういう国をつくるのか、当時の多くのアジア諸国のよう

にアメリカ、ヨーロッパの下位に甘んじるか、あるいは彼らの後について日本も同じようなことをするか、あるいはほかの道があるか、その選択の結果、日本はアメリカやヨーロッパがしている同じことをアジアでしようとして決めて、満州国までつくっていった。

有名な話ですけど、例えば満州国をつくった軍人の石原莞爾という人は、中国の満州を領有しなければソ連（当時）との境界線が不安である、だからソ連を防ぐために満州を領有しなければならぬ。そして最後はアジア代表の日本と欧米代表のアメリカが戦うという戦略を考えていたわけですけれども、とにかく、そういう目標をもって行動した。

ところがその後、いわゆる盧溝橋事件に続く日中戦争は何の目的もない。だから満州事変を起した石原莞爾は中国と戦争することには反対した。そんなことは彼の戦略にはない、あんな広い国と戦争したら日本は泥沼に引きずり込まれてしまうからやめるべきだと

というのが、彼の考え方でした。しかし、どんどん現地の軍は戦火を拡大していく。それはなぜかというところ、その前の前半六十五年で日本がやってきたことが、みんな武力を使ってやってきたことで、それが非常にラッキーにも成功したものだから、武力を使えば何でもできるという考えにこり固まっていた。それはつまりアジアを蔑視していたのです。

### アジア蔑視の構造

盧溝橋事件の後、日本は何のために戦っているのかわからない。日中戦争を始めた近衛内閣は「暴支膺懲」、つまり「支那をこらしめる」ための「断固たる措置」と声明し、北支那方面軍、中支那方面軍が組織されて戦うわけですけれども、それに対する命令というのは、「戦局終結の動機を獲得するために」、つまり戦いをやめる動機を獲得するために当面の敵を撃滅せよとか、

掃滅せよとかいう命令です。自分でやっているのですから、いつでもやめられるんだけど、こらしめないうちに、中国に抵抗されて引き下がるわけにはいかない。それだけの理由で戦争を続けた。それはやはり前半六十五年で培ってきたアジア蔑視が邪魔をしている。

中国から撤兵できないことが命取りとなって、結局アメリカと戦う羽目になり、日本は戦争に負けるわけですけども、戦後の日本も何も変わっていない。仕方がない、仕方がないですと来た。ところが、非常にラッキーなことには、戦後の長い間、歴史を支配した東西対立というのがあって、たまたま日本を占領してくれたのが東西対立の中の勝ち組のアメリカだったものだから、それに何の抵抗もなしについてくれたよかった。それでつい最近までやってこられた。だから、日本が世界情勢を自分で分析して判断して、自分の道を決めるといえるのは、満州事変で終わっている。

その後は情勢に流されてここまで来た。それでちょうど百三十年になったのですけれども、数年前に東西対立が終わって、今までみたいに仕方がない、仕方がないでついていこうにも、どうすればいいかわからなくなってきた。今、話題になっている日米防衛協力の指針、ガイドラインなどというのも、もう用のない安保条約だけでも、なくなると寂しいから何とかアメリカと一緒にやっていきたい。アメリカの袖にすがっていきたい。アジアと一緒にやろうというのではなく、アメリカと一緒にやっていきたいという今までの習慣です。しかし、はっきりしているのは、その時代は終わりました。百三十年の前半の六十五年と後半の六十五年がともに終わったわけだから、日本はあらためて自分の頭で考えなければいけない時代が来たと思います。

## アジアの考え方と環境問題

そこで何を考えるかといえは、やはり十九世紀後半のアジアにとって何が問題であったかというのと同じように、二十一世紀のアジアにとって何が問題なのか、ということになります。私は問題ははっきりしていると思います。アジアにおける自然環境の劣化、中国大陸はあんなに広いけれども森林被覆率はわずか一三%しかない。その他、バン格拉デシュでは、毎年のように山だから洪水が起こる。二酸化炭素の問題もある。そういう問題をアジアと一緒に考えてなければどうしようもないし、それからアジアには世界の人口の半分以上が集中している。そういう中で、そういう人たちにどういふふうに仕事を確保していくか、これ以外には考えられない。

私は中国に特派員としてくらしただけが、あります。一九七九年ですけれども、改革開放政策が始まったと

きに、『工人日報』という中国の労働者の新聞でおもしろい論争がありました。中国では、ほかの国では三人でやっている仕事を五人でやっている。これでは能力が悪くて、ほかの国と競争できない。中国の工場は改革しなければだめだという当然の説が唱えられると、それに対して反対意見が出た。

反対論は三人分しかない仕事を五人で分けることができるのですが、社会主義の優越性ではないかということです。三人でできるからといって五人のうちの二人の首を切ったら、その二人はどうするのだ、というわけです。それはもちろん決着しないまま、中国は改革開放路線に走ったわけです。私は、今はアジア全体が三人分の仕事を五人でシェアするにはどうしたらいいか。十人で分担するにはどうしたらいいか。それは今までのようなマーケット・エコノミー、市場主義では、とても解決できない。アジアはアジアの道を探さなければならぬと考えます。これが第一の問題と思いま

す。

自然環境の保護をめぐった問題でも同じようことが言えます。たとえば、CO<sup>2</sup>の削減を世界は求められているわけですが、ヨーロッパでは全体を減らす中で、ポルトガルは今よりもプラス四〇%、ギリシャはプラス三〇%の排出増を認めています。つまり、相対的に遅れているポルトガルやギリシャを、一緒にCO<sup>2</sup>を減らせといったのではかわいそうだというわけです。彼らにも豊かな生活を送る権利がある。だから、プラス四〇%を認めよう。プラス三〇%を認めよう。日本は残念ながら何とか自分への削減割当を減らそう、だめなら排出権取引などでアジアの国に肩代りさせようとか考えていないけれども、そんな問題ではないはずです。

アジアにとって、十九世紀欧米の帝国主義の衝撃を受けたときにどうするか、日本は日本で考えてああいう道を選んだ。いい悪いは別だけれども、ああいう道を選んだ。それについて謝れというなら謝ってもいい

けれども、いつまでも謝っていてもしようがない。今、考えることは十九世紀の明治維新の元勳たちが考えたように、今の問題を我々が考えることだ。それには、今までのような簡単にいえばマーケット・エコノミーで突っ走れば、アジアも幸せになれるという幻想は捨てなければならぬ。アジアはアジアの考え方を、新しい思想をつくらなければいけないのではないか。何となくそんなことを考えています。